

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小浜直人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な連結経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,695,608	15,964,867	16,497,348	17,072,013	17,288,107
経常利益 (千円)	3,199,070	2,487,458	2,528,017	2,415,929	2,496,569
当期純利益 (千円)	1,827,188	1,404,197	1,438,178	1,252,845	1,359,693
純資産額 (千円)	10,424,367	11,201,199	11,882,531	12,366,659	12,670,166
総資産額 (千円)	19,302,793	19,213,044	19,695,294	19,371,869	19,281,010
1株当たり純資産額 (円)	112,772.05	60,651.60	64,255.98	668.78	698.29
1株当たり当期純利益 (円)	19,717.41	7,609.05	7,782.06	67.76	74.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19,632.81	7,589.14			
自己資本比率 (%)	54.0	58.3	60.3	63.8	65.7
自己資本利益率 (%)	18.8	13.0	12.5	10.3	10.9
株価収益率 (倍)	21.3	15.9	11.3	8.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,415	306,891	1,455,473	1,140,300	1,576,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,915	199,122	351,874	63,662	136,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,951	541,973	1,170,185	1,038,525	1,603,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,470,945	5,905,112	5,838,526	5,876,638	5,985,189
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	554 〔9〕	562 〔13〕	587 〔14〕	643 〔9〕	679 〔15〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期においては、平成18年4月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。

4 第38期においては、平成21年1月4日付で株式1株を100株に株式分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	
売上高 (千円)	16,638,298	15,213,172	15,781,240	16,384,725	16,742,306	
経常利益 (千円)	3,021,059	2,201,009	2,190,001	2,106,018	2,214,295	
当期純利益 (千円)	1,718,894	1,230,611	1,253,428	1,168,064	1,162,870	
資本金 (千円)	1,198,686	1,215,949	1,215,949	1,215,949	1,215,949	
発行済株式総数 (株)	92,348	184,982	184,982	18,498,200	18,498,200	
純資産額 (千円)	10,148,228	10,601,660	11,101,509	11,490,759	11,599,457	
総資産額 (千円)	13,944,328	12,992,178	13,997,574	14,014,648	14,230,028	
1株当たり純資産額 (円)	109,776.44	57,417.39	60,044.19	621.52	639.32	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8,200.00 (1,200.00)	4,200.00 (1,200.00)	4,200.00 (1,200.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18,530.01	6,668.42	6,782.37	63.18	63.78	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18,450.50	6,650.97				
自己資本比率 (%)	72.8	81.6	79.3	82.0	81.5	
自己資本利益率 (%)	18.1	11.9	11.6	10.3	10.1	
株価収益率 (倍)	22.7	18.1	12.9	9.5	13.5	
配当性向 (%)	44.3	63.0	61.9	66.5	65.9	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	554 〔9〕	539 〔10〕	563 〔10〕	614 〔7〕	658 〔14〕	

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期においては、平成18年4月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。

4 第38期においては、平成21年1月4日付で株式1株を100株に株式分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和42年9月に現・千葉市稲毛区において個人創業した「京呉服まるかわ」であります。事業の急速な拡大に伴い、昭和46年8月に法人組織に改組し商号を「株式会社マルカワ」といたしました。その後、商号は「株式会社まるかわ」を経て平成元年7月に「京都きもの友禅株式会社」に変更し、呉服販売における大手小売販売会社の一角として現在に至っております。

年月	沿革
昭和46年8月	千葉市稲毛区に、株式会社マルカワを設立。
昭和52年2月	割賦販売法による前払式特定取引業者としての認可を受けた株式会社まるかわおしゃれ会(現株式会社京都きもの友禅友の会、現連結子会社)を友の会組織としての子会社として設立。
昭和54年4月	東京事務所(実質的な本社機能)を東京都中央区に開設。
昭和56年7月	商号を「株式会社まるかわ」に変更。
昭和62年2月	当社の都内での販売拠点として「東京本館」を、東京都中央区日本橋馬喰町に開店。
平成元年7月	商号を、現在の「京都きもの友禅株式会社」に変更。
平成2年11月	打掛レンタルサービスを「友の会」会員向けに取扱い開始。
平成4年11月	「友の会」会員数が1万人を突破。
平成5年1月	「東京本館」を東京都中央区日本橋小伝馬町の自社新築ビルに移転。
平成5年10月	振袖のレンタル取扱開始。
平成7年1月	本社事務所を東京都中央区日本橋大伝馬町の現在地に移転。
平成8年2月	本店所在地を千葉市より現在の東京都中央区日本橋大伝馬町に変更登記。
平成9年10月	「友の会」会員数が3万人を突破。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成13年8月	化粧品の製造及び販売を事業目的としたシルエンス株式会社(現非連結子会社)を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
平成16年10月	「友の会」会員数が5万人を突破。
平成16年11月	当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行うKYクレジットサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成17年11月	就職情報サービス業を主な事業とする株式会社メディアランド(現就職エージェント株式会社、現連結子会社)を簡易株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び就職エージェント株式会社、非連結子会社であるシルエンス株式会社の5社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 和装関連事業

当社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

(2) 金融サービス事業

KYクレジットサービス株式会社(連結子会社)

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(3) その他の事業

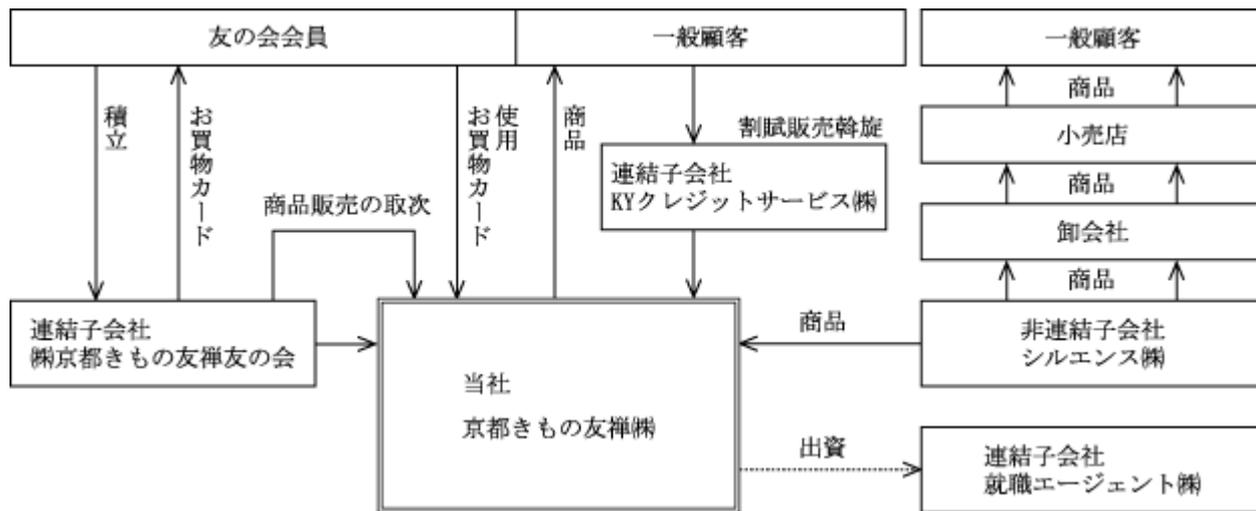
就職エージェント株式会社(連結子会社)

就職・採用市場において、大学生を中心とした就職支援事業、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

シルエンス株式会社(非連結子会社)

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	100,000	和装関連事業	100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任... 4名
(連結子会社) KYクレジットサービス株式会社	東京都中央区	20,000	金融サービス 事業	100.0	販売代金の割賦販売斡旋 資金の貸付、債務保証 役員の兼任... 4名
(連結子会社) 就職エージェント株式会社	東京都新宿区	32,080	その他の事業	98.7	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 当社はKYクレジットサービス(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

4 KYクレジットサービス(株)は、平成22年4月1日付で、当社が吸収合併いたしました。詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、重要な後発事象に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	657[14]
金融サービス事業	0[0]
その他の事業	21[1]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	679[15]

(注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会及びKYクレジットサービス株式会社は、営業活動並びに事務処理等全て提出会社に委託しており、従業員はおりません。

2 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
658[14]	39.9	5.4	4,055

(注) 1 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。呉服業界におきましても、全般的には引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として、商品政策・広告戦略の改善等、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、4～12月においては比較的堅調に推移したものの、最大繁忙期の1～3月において、来店者数及び平均単価が低下傾向で推移いたしました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は16,484百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また売上高においては、16,669百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面においては、粗利益率はほぼ前年同期並となりました。また、販売費及び一般管理費については、既存店の人員増強に伴い、人件費は増加いたしました。また、広告宣伝費の効率化等を図ったことにより、対売上高比では前年同期に比べ0.6ポイント下回る比率となり、営業利益は7.5%増の2,198百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比10.4%増の458百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の341百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント(株)」については、就職・採用環境の冷え込みを受け、苦戦が続いた結果、売上高は前年同期比55.5%減の160百万円、営業損失は前年同期と比べて42百万円増加し104百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ1.3%増の17,288百万円、営業利益は5.8%増の2,452百万円、経常利益は3.3%増の2,496百万円、当期純利益は8.5%増の1,359百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、5,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の収入（前年同期比435百万円収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,456百万円（前年同期比170百万円増）となったこと、法人税等の支払984百万円、売上債権の増加94百万円及びたな卸資産の増加64百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の収入（前年同期比199百万円収入増）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入199百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,603百万円の支出（前年同期比565百万円支出増）となりました。これは主に金融子会社「KYクレジットサービス(株)」の短期借入金の返済による純支出600百万円、配当金の支払770百万円及び自己株式の取得による支出281百万円によるものであります。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	16,484,285	101.4	1,132,409	85.9
金融サービス事業	509,465	112.0	615,194	109.0
合計	16,993,750	101.7	1,747,603	92.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。
 3 その他の事業については、事業の性格上、受注高はありません。
 4 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
着物・裏地等	7,266,329	100.5	534,295	81.4
帯	3,285,250	103.8	192,045	83.6
仕立加工	2,228,120	102.9	174,189	87.9
和装小物	1,676,079	97.7	48,832	102.6
宝石	1,419,401	100.2	36,875	164.5
その他	681,950	104.5	146,170	89.4
小計	16,557,132	101.3	1,132,409	85.9
友の会会員値引き	72,846	82.7		
合計	16,484,285	101.4	1,132,409	85.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	16,669,459	102.3
金融サービス事業	458,546	110.4
その他の事業	160,101	44.5
合計	17,288,107	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

販売形態別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
店舗	12,489,576	97.0
店舗外催事	3,621,274	135.3
既存客外訪販売	631,455	75.6
小計	16,742,306	102.2
友の会会員値引き	72,846	82.7
合計	16,669,459	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

ロ 品目別販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,388,236	101.5
帯	3,322,990	105.4
仕立加工	2,252,022	102.8
和装小物	1,674,820	97.5
宝石	1,404,938	98.4
その他	699,298	113.7
小計	16,742,306	102.2
友の会会員値引き	72,846	82.7
合計	16,669,459	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

八 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			備考
	売上高(千円)	構成比(%)	前年対比(%)	
北海道	458,353	2.7	113.9	
東北	729,004	4.4	97.0	
関東	7,998,843	47.8	101.5	
中部	2,787,232	16.7	101.8	
近畿	2,299,528	13.7	104.4	
中国	507,767	3.0	95.8	
四国	266,549	1.6	92.6	
九州	1,275,133	7.6	100.0	
その他(レンタル)	419,893	2.5	131.2	
小計	16,742,306	100.0	102.2	
友の会会員値引き	72,846		82.7	
合計	16,669,459		102.3	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3 その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5 売上高構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

二 単位当たり売上高

項目		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高(千円)		16,296,628	16,669,459
1㎡当たり 売上高	売場面積(期中平均)(㎡) 1㎡当たり年間売上高(千円)	13,542.53 1,203	13,632.44 1,222
1人当たり 売上高	従業員数(期中平均)(人) 1人当たり年間売上高(千円)	615 26,498	670 24,879

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
 3 従業員数は、定時社員(1日8時間換算)を含んでおります。

(3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年対比(%)
着物・裏地等	2,350,427	49.4	108.8
帯	901,883	18.9	104.2
和装小物	673,161	14.1	96.6
宝石	642,559	13.5	99.8
その他	193,539	4.1	106.0
合計	4,761,570	100.0	104.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当連結会計年度1,330,403千円であります。

3 【対処すべき課題】

〔振袖販売について〕

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に特化しており、この「振袖」販売において、当社のシェアは現在15%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20～30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店・移転、広告・販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

但し、当社においては、既存店の伸長を重要視している為、新規出店の検討に際しては、今後も、既存店の増強を目的とした人材確保・育成とのバランスをはかりながら、判断していく必要があるものと考えます。

プロモーションのあり方については、エリア特性をより詳細に分析した上で、各エリアに適した広告・販促活動等を検討・実施していく必要があるものと考えます。

また、当社グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

〔一般呉服販売について〕

当社グループにおいては「振袖」販売から繋がった既存顧客に対して、「一般呉服」販売を行っておりますが、今後、更に既存顧客全体の活性化を図り、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが課題であります。

そのためには、現在保有する膨大な顧客データを詳細に分析し、顧客属性に応じた催事を投入・拡充していくこと、及び催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があるものと考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、営業組織体制の強化・維持を図り、より効果的な人材育成・労務管理・人事評価システムの構築を継続的に行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

〔新規商材・新規事業の開拓について〕

振袖・一般呉服を含めた呉服市場全体の中で当社のシェアは4～5%程度であり、まだまだ現在の取扱商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりませんが、呉服市場規模は縮小傾向にあることから、中長期的に新規商材及び新規事業の開拓を進めていくことが課題であります。

そのためには、当社の豊富な顧客データを活かした新たな販売機会の創出、及び他企業との提携等による売上・利益の拡大についても取り組んでいくことが必要であると考えます。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約半数を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年1月19日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるK Yクレジットサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日に合併しております。

詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,432百万円で、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少しております。これは(株)京都きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のための1年内償還予定国債の減少1,202百万円を含む有価証券の減少998百万円、現金及び預金の減少128百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,848百万円で、前連結会計年度末に比べ930百万円増加しております。これは(株)京都きもの友禅友の会における供託のための国債の増加1,002百万円を含む投資有価証券の増加997百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,563百万円で、前連結会計年度末に比べ432百万円減少しております。これは連結子会社K Yクレジットサービス(株)の金融機関からの短期借入金残高の減少600百万円、前受金の減少86百万円及び未払法人税等の増加110百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は47百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しております。これは連結子会社就職エージェント(株)の長期借入金残高の増加38百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,670百万円で、前連結会計年度末に比べ303百万円増加しております。当期純利益1,359百万円及び剰余金の配当772百万円により利益剰余金が587百万円増加しており、また、自己株式を281百万円取得しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は108百万円増加し、5,985百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より435百万円増加し1,576百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より170百万円増加し2,456百万円となったこと、法人税等の支払額984百万円、売上債権の増加94百万円及びたな卸資産の増加64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より199百万円増加し136百万円の収入となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還(「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」)による純収入199百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より565百万円支出が増加し1,603百万円の支出となりました。これは主に金融子会社「K Yクレジットサービス(株)」の短期借入れによる純支出600百万円、配当金の支払770百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より和装関連事業が372百万円、金融サービス事業が43百万円それぞれ増加し、その他事業が199百万円減少した結果、17,288百万円(前年同期比1.3%増)となりました。主力の「振袖」販売においては、4～12月においては比較的堅調に推移したものの、最大繁忙期の1～3月において、来店者数及び平均単価が低下傾向で推移したこと、「一般呉服等」の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功したことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前年同期比1.0%増の11,098百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,646百万円と前連結会計年度に比べ21百万円減少(0.2%減)しております。これは主として、前連結会計年度より広告宣伝費が409百万円減少し、販売促進費が139百万円、給与手当が208百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(営業利益)

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度の営業利益2,316百万円に比べ135百万円増加し2,452百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は44百万円の利益(前年同期比55.1%減)となりました。これは主として受取補償金の減少27百万円によるものであります。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度の経常利益2,415百万円に比べ80百万円増加し2,496百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損益は40百万円の損失(前年同期比69.1%減)となりました。これは主として投資有価証券評価損の減少55百万円及び減損損失の減少37百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,456百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益2,285百万円に比べ170百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,098百万円(前連結会計年度1,033百万円に比べ64百万円の増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度の当期純利益1,252百万円に比べ106百万円増加し1,359百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主として和装関連事業に係るものであり、その総額は184百万円(敷金及び保証金を含む)であります。設備投資の主なものは店舗の移転出店にかかる費用であります。なお、当連結会計年度中の店舗移転等は次の通りであります。

区分	店名	所在地	開店年月
改装	大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル 2F	平成21年6月
改装	柏店	柏市柏1-4-26 藤川ビル 5F	平成21年7月
改装	八王子店	八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア 2F	平成21年7月
改装	所沢店	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビル 2F	平成21年7月
改装	岡山店	岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル新館 1F	平成21年8月
改装	岡崎店	岡崎市上明大寺町2-1	平成22年1月
移転	新宿店	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー 14F	平成22年1月
移転	横浜店	横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター 5F	平成22年1月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	敷金及び 保証金	投下資本額 合計	
店舗	北海道地区 札幌店 (札幌市中央区)		3,957	153	12,845	16,956	13
	東北地区 仙台店 (仙台市青葉区) 他2店舗		20,698	740	26,168	47,607	31
	関東地区 東京本館 (東京都中央区) 他22店舗	2,364,360 (205.69)	490,903	3,866	361,059	3,220,189	270
	中部地区 名古屋店 (名古屋市中区) 他10店舗		77,559	2,246	106,880	186,686	107
	近畿地区 神戸店 (神戸市中央区) 他4店舗		41,808	808	110,790	153,407	77
	中国地区 広島店 (広島市中区) 他1店舗		28,854	389	46,465	75,709	21
	四国地区 松山店 (愛媛県松山市) 他1店舗		4,641	231	17,353	22,226	15
	九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他5店舗		15,794	1,012	59,475	76,282	50
	小計	2,364,360 (205.69)	684,217	9,449	741,040	3,799,066	584
本社 (東京都中央区)	和装関連事業 金融サービス事業		6,319	4,442	52,756	63,519	74
その他		34,384 (1,045.80)	20,427	1,274	5,597	61,683	
合計		2,398,744 (1,251.49)	710,964	15,166	799,394	3,924,269	658

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具79千円、工具器具及び備品15,087千円であります。

4 その他の土地は、社員保養所(長野県茅野市、1,013㎡、26,407千円)、社宅(大阪府東大阪市、32.80㎡、7,977千円)であります。

5 従業員数には使用人兼務役員及びパートタイマーは含まれておりません。

6 記載すべきリースによる設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)		事業の種類別 セグメントの 名称	区分	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
店舗	姫路店 (兵庫県姫路市)	和装関連事業	移転 (賃借)	19,444	6,884	自己資金	平成22年7月	平成22年7月
店舗	川崎店 (川崎市川崎区)	和装関連事業	移転 (賃借)	18,640		自己資金	平成22年7月	平成22年8月
店舗	熊本店 (熊本県熊本市)	和装関連事業	改装 (賃借)	14,520		自己資金	平成22年12月	平成22年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

提出会社

事業所名 (所在地)		事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
店舗	姫路店 (兵庫県姫路市)	和装関連事業	移転に伴う 内部造作等除却	1,175	平成22年8月
店舗	川崎店 (川崎市川崎区)	和装関連事業	移転に伴う 内部造作等除却	2,374	平成22年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,498,200	18,498,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	18,498,200	18,498,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	747	91,512	98,186	1,198,686	98,186	1,363,186
平成17年11月30日 (注)2	836	92,348		1,198,686	167,514	1,530,700
平成18年4月1日 (注)3	92,348	184,696		1,198,686		1,530,700
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	286	184,982	17,262	1,215,949	17,262	1,547,963
平成21年1月4日 (注)5	18,313,218	18,498,200		1,215,949		1,547,963

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式交換による増加であります。

3 株式分割 1 : 2

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割 1 : 100

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	23	80	62	6	8,174	8,370	
所有株式数 (単元)		19,607	1,008	6,829	81,318	52	76,040	184,854	12,800
所有株式数 の割合 (%)		10.6	0.6	3.7	44.0	0.0	41.1	100.0	

(注) 自己株式354,894株は、「個人その他」に3,548単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンパス シルク ホールディングス スリー・エル・ピー (常任代理人 有限会社東京共同会計事務所)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内3丁目1番1号国際ビル9階)	4,107,100	22.2
オリンパス シルク ホールディングス ツー・エル・ピー (常任代理人 有限会社東京共同会計事務所)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内3丁目1番1号国際ビル9階)	2,042,900	11.0
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	875,000	4.7
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	547,600	3.0
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	430,200	2.3
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	343,500	1.9
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	298,000	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253,700	1.4
京都きもの友禅従業員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号	168,300	0.9
計		9,560,700	51.7

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式354,894株(1.9%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 547,600株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 430,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 253,700株

3 フィデリティ投信株式会社から平成22年3月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当時業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

なお、同社から平成22年5月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年5月14日現在で保有株式数及び株式保有割合が以下の〔 〕内のおり増加した旨の報告を受けております。

大量保有者名 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82

保有株式数 937,100株〔1,132,900株〕

株式保有割合 5.07%〔6.12%〕

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式18,130,600	181,306	
単元未満株式	普通株式 12,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,498,200		
総株主の議決権		181,306	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	354,800		354,800	1.9
計		354,800		354,800	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間平成21年6月2日~平成21年7月31日)	625,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	286,900	229,135,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	338,100	270,864,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.1	54.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.1	54.2

会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月3日)での決議状況 (取得期間平成21年8月4日~平成21年9月30日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,900	51,341,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	243,100	218,659,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	81.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	81.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	1,069,170
当期間における取得自己株式	46,800	40,528,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50	44,650		
保有自己株式数	354,894		401,694	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とし、中間配当金(12円)と合わせて42円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実及び財務体質の改善のため役立てることに努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができることを定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	217,731	12
平成22年6月23日 定時株主総会決議	544,299	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	496,000 216,000	256,000	129,000	1,020	1,135
最低(円)	239,000 202,000	118,000	71,500	531	595

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

3 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第38期の最高・最低株価は期首に株式分割があったものとして記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,004	917	983	958	881	897
最低(円)	875	781	850	862	803	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小 浜 直 人	昭和40年 8月19日生	平成10年 8月 平成14年 5月 平成14年11月 平成17年 1月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 9月 平成22年 5月 平成22年 6月	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社 東京支店投資銀行本部ディレクター みずほ証券株式会社 経営企画部マネージャー 日本産業パートナーズ株式会社 マネージング・ディレクター オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッド 東京支店日本統括執行役員 同上 日本における代表者 当社取締役就任 当社経営委員会委員長就任(現) 株式会社京都きもの友禅友の会代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	10,000
代表取締役専務	営業本部長	服 部 雅 親	昭和34年11月29日生	昭和57年 4月 平成 2年 9月 平成 7年12月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成22年 6月	かざん株式会社入社 有限会社西日本和裁(現 株式会社ブルミエール博多)入社 当社入社 当社営業三部長 当社取締役営業三部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取締役就任(現) シルエンス株式会社取締役就任(現) 当社専務取締役営業本部長就任 当社代表取締役専務営業本部長就任(現)	(注) 3	11,300
専務取締役	商品本部長	高 村 菊 男	昭和23年 4月12日生	昭和42年 3月 昭和48年 4月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月	鳴河株式会社入社 荒庄鳴河へ転籍 当社入社 当社商品企画部長 当社取締役商品企画部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取締役就任(現) シルエンス株式会社取締役就任(現) 当社専務取締役商品本部長就任(現)	(注) 3	8,800
取締役	顧客相談室長	田 中 健 吉	昭和21年 1月 2日生	昭和46年 8月 昭和52年 7月 平成 8年 6月 平成 9年 5月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年 5月	株式会社マルカワ(当社の旧社名)入社 当社取締役販売部長就任 当社取締役退任 当社販売担当部長 株式会社京都きもの友禅友の会取締役就任 当社取締役販売第一ブロック長就任 当社取締役顧客相談室長就任(現) 株式会社京都きもの友禅友の会取締役退任	(注) 3	91,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業二部長	甲 斐 千恵子	昭和21年10月30日生	平成8年2月 平成17年8月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 営業四部長 営業二部長 取締役営業二部長就任(現)	(注)3	500
取締役	営業三部長	三 上 明 子	昭和24年6月8日生	平成6年5月 平成17年8月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 営業五部長 営業三部長 取締役営業三部長就任(現)	(注)3	200
取締役	営業四部長	桑 田 健 作	昭和50年12月26日生	平成11年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 営業七部長兼九部長 営業四部長 取締役営業四部長就任(現)	(注)3	
取締役		松 岡 絵津子	昭和43年1月26日生	平成2年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成14年11月 平成16年11月 平成18年1月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 アーンストアンドヤングニュー ヨーク事務所入所 SBCウォーバーグ証券会社(現 UBS証券会社)入社 フェニックス・キャピタル株式会 社入社 オリンパス・キャピタル・ホール ディングス・アジア・ホンコン・ リミテッド入社 同上 ヴァイス・プレジデント (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 昭和63年4月 平成13年7月 平成18年11月 平成22年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計事務所開設(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		橋 本 泰	昭和42年12月3日生	平成2年4月 平成19年9月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行(現株式 会社みずほフィナンシャルグルー プ)入行 オリンパス・キャピタル・ホール ディングス・アジア・ホンコン・ リミテッド エグゼクティブ・ ディレクター 同上 日本における代表者(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		小 川 三穂子	昭和16年10月12日生	昭和54年2月 平成3年6月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社マルカワ(当社の旧社名) 入社 当社取締役販売第一部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取 締役就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業本部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取 締役退任 当社専務取締役営業本部長退任 当社監査役就任(現)	(注)4	101,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		青山 博 務	昭和19年 5月13日生	昭和42年 7月 昭和45年 8月 平成49年 6月 平成49年12月 平成22年 6月	日本ビストンリング株式会社入社 青山株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5		
監査役		野見山 雅 雄	昭和 6年 3月21日生	昭和26年 4月 昭和63年 7月 平成元年 9月 平成10年 5月 平成10年 6月 平成13年 8月	国税庁職員に任官 日本橋税務署長就任 税理士開業(現) 株式会社京都きもの友禅友の会監 査役就任(現) 当社監査役就任(現) シルエンス株式会社監査役就任 (現)	(注) 6		
監査役		三 原 崇 功	昭和44年 1月13日生	平成 8年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 永松法律事務所入所 三原法律事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注) 7		
監査役		南久松 宏 光	昭和27年 7月 6日生	昭和59年10月 昭和63年 3月 平成元年11月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 南久松公認会計士事 務所・税理士事務所開設(現) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注) 5		
計							224,500	

- (注) 1 取締役 松岡絵津子、石久保善之及び橋本泰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 青山博務、野見山雅雄、三原崇功及び南久松宏光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

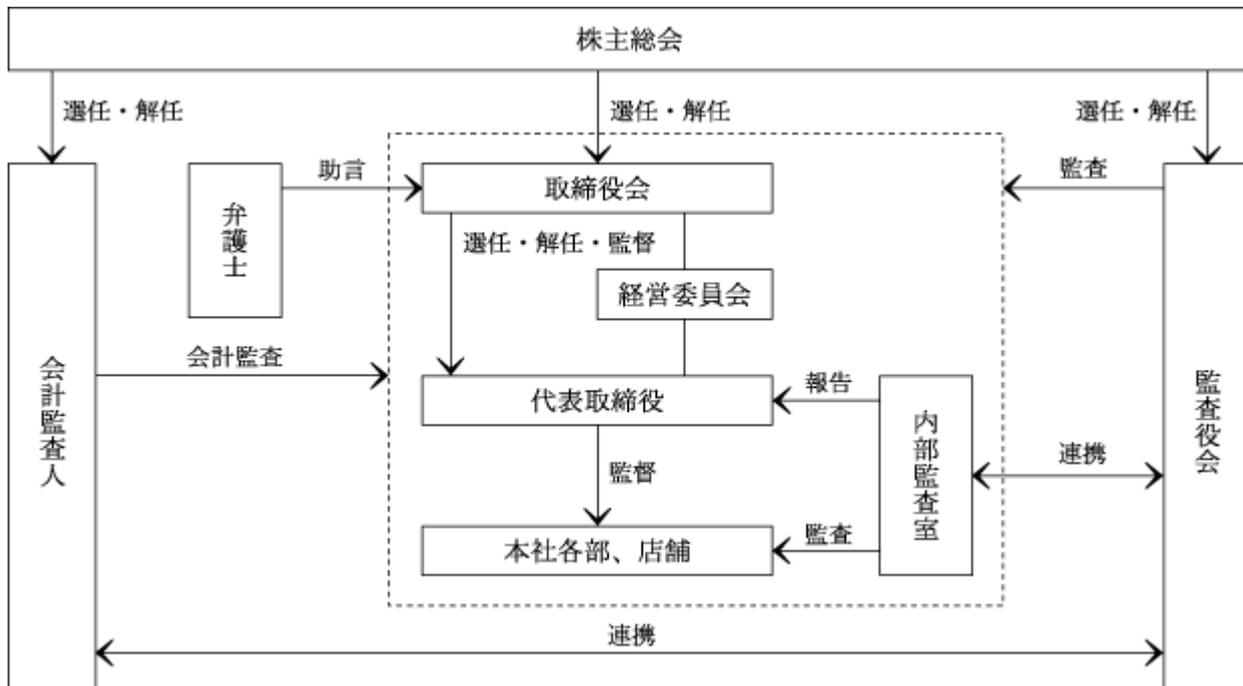
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社における、企業統治の体制は、下図のように監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

また、経営体制の強化を図り、経営戦略をより一層充実したものとすることを目的とした経営委員会を設置しております。



当連結会計年度末において、当社の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)であります。(平成22年6月23日開催の第39期定時株主総会において、当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)となりました。)取締役会については、経営意志決定機関と位置づけ、毎月一回定期開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行うとともに、緊急を要する場合には臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

当連結会計年度末において、当社の監査役の員数は4名(うち社外監査役3名)であります。(平成22年6月23日開催の第39期定時株主総会において、当社の監査役の員数は5名(うち社外監査役4名)となりました。)監査役は取締役会に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

(当該体制を採用する理由)

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロージャーに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行う他、業務活動が社内諸規定に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。内部監査室は改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

法的規制等のリスクについては、総務部が主体となって管理しており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っております。

損失の危険の管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を社内に設置し、定期的に当社グループが抱える諸リスクの審議を行っております。

また、社内に「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

(取締役の定数)

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を

もって行う旨を定款で定めております。

(責任限定契約)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金1,000万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金500万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査としては、専任2名の内部監査室が関係会社も含めた業務全般を対象に実施し、内部統制体制の適切性及有効性を定期的に検証しております。内部監査結果は問題点の改善、是正に関する提言を付して代表取締役に報告するほか、監査役へ報告をしております。

監査役監査は、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、監査役 野見山雅雄は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の連携として、監査役は毎月の取締役会に原則全員出席しております。取締役会の報告事項には内部監査報告が含まれており、内部監査年度計画に沿って実施した監査結果、日次監査事項での問題点、及び臨店状況等が報告され、監査役より意見及び指導がなされております。

会計監査人から監査役に対しては、通常の報告及び説明がなされる他、期中監査の際などに別途、情報の共有及び意見交換を行っており、問題点等が発生した場合には迅速に対応出来る連携状況となっております。

なお、内部監査室は内部統制に関する業務を行っており、適宜監査役及び会計監査人へ内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は専門性及びに経営の客観性の観点から、社外取締役を選任しております。社外取締役は、当連結会計年度末においては、3名となっております。

南久松宏光は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、南久松宏光と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ディビッド・T・シェン及び松岡絵津子は、それぞれオリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッドのマネージングディレクター及びヴァイス・プレジデントを務めており、各氏がこれまで投資業務を通じて培ってきた知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、オリンパス・キャピタルグループが組成するファンド、オリンパス・シルク・ホールディングス・スリーエルピー及びオリンパス・シルク・ホールディングス・ツーエルピーは当連結会計年度末現在、当社株式の6,150,000株(議決権総数の33.9%)を保有する大株主であります。また、オリンパス・キャピタルグループと当社の間には、取引関係はありません。

当社は独立性を保ち中立な立場から客観的な監査の実施を目的として、社外監査役を選任しております。社外監査役は、当連結会計年度末においては3名となっております。

吉川清隆は、元業界団体の役員で当呉服業界に精通しており、専門的知見並びに豊富な経験を有していることから、社外監査役に選任しております。

野見山雅雄は、税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

三原崇功は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

これら3名の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による助言・提言又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携としては、社外監査役が参画する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われております。また、社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役と情報の共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数 (名)	39期基本報酬総額 (千円) 平成21年4月～ 平成22年3月	39期賞与総額 (千円) 平成22年6月支払	報酬等の総額 (千円)
取締役(社外取締役を除く)	5	82,772	12,600	95,372
社外取締役	1	1,920	300	2,220
監査役(社外監査役を除く)	1	6,000	1,000	7,000
社外監査役	3	6,360	1,100	7,460
合計	10	97,052	15,000	112,052

(注) 上記の他に使用人兼務取締役1名の使用人分給与相当額(賞与を含む)9,790千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、世間一般の常識的水準を超えることなく、また業績連動によることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,242千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、従来より新日本有限責任監査法人を選任しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は大橋一生、湯浅信好であり、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,043	4,148,701
売掛金	469,915	379,111
割賦売掛金	4,199,555	4,298,480
有価証券	² 3,386,056	² 2,387,717
商品及び製品	1,732,638	1,776,134
原材料及び貯蔵品	20,043	40,623
繰延税金資産	210,187	222,332
その他	161,120	181,685
貸倒引当金	2,496	1,936
流動資産合計	14,454,063	13,432,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,234	1,824,000
減価償却累計額	1,053,676	1,113,036
建物(純額)	680,558	710,964
土地	2,398,744	2,398,744
その他	165,074	158,728
減価償却累計額	137,843	143,561
その他(純額)	27,230	15,166
有形固定資産合計	3,106,532	3,124,874
無形固定資産	38,577	25,325
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 834,621	^{1, 2} 1,832,186
敷金及び保証金	858,359	810,242
繰延税金資産	66,310	41,805
その他	15,404	15,724
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,772,695	2,697,959
固定資産合計	4,917,805	5,848,159
資産合計	19,371,869	19,281,010

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,617	403,193
短期借入金	3 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	10,524
未払法人税等	490,216	601,005
前受金	621,421	535,234
預り金	3,219,807	3,247,181
賞与引当金	218,555	242,000
役員賞与引当金	7,400	15,000
販売促進引当金	150,971	131,233
割賦未実現利益	564,276	615,194
繰延税金負債	6,499	4,410
その他	742,460	758,379
流動負債合計	6,996,226	6,563,356
固定負債		
長期借入金	-	38,091
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	2,443	2,857
固定負債合計	8,983	47,488
負債合計	7,005,209	6,610,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,259
利益剰余金	9,452,863	10,040,178
自己株式	15,824	297,327
株主資本合計	12,361,244	12,667,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,377	2,251
評価・換算差額等合計	3,377	2,251
少数株主持分	2,037	855
純資産合計	12,366,659	12,670,166
負債純資産合計	19,371,869	19,281,010

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,072,013	17,288,107
売上原価	6,087,381	6,189,377
売上総利益	10,984,631	11,098,729
販売費及び一般管理費	¹ 8,667,726	¹ 8,646,669
営業利益	2,316,905	2,452,060
営業外収益		
受取利息	31,942	17,086
受取配当金	806	226
信販取次手数料	31,908	23,057
受取補償金	27,287	-
雑収入	12,315	11,344
営業外収益合計	104,260	51,715
営業外費用		
支払利息	66	851
雑損失	5,169	6,355
営業外費用合計	5,236	7,206
経常利益	2,415,929	2,496,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,842	559
特別利益合計	2,842	559
特別損失		
固定資産除却損	² 13,541	² 8,647
賃貸借契約解約損	³ 2,654	³ 17,252
投資有価証券評価損	⁴ 55,491	-
減損損失	⁵ 52,725	⁵ 14,877
電話加入権評価損	⁶ 8,586	-
特別損失合計	133,000	40,777
税金等調整前当期純利益	2,285,771	2,456,351
法人税、住民税及び事業税	1,032,415	1,086,705
法人税等調整額	904	11,324
法人税等合計	1,033,320	1,098,030
少数株主損失()	394	1,373
当期純利益	1,252,845	1,359,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
前期末残高	1,708,256	1,708,256
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	1,708,256	1,708,259
利益剰余金		
前期末残高	8,976,598	9,452,863
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	476,265	587,314
当期末残高	9,452,863	10,040,178
自己株式		
前期末残高	15,368	15,824
当期変動額		
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	81	41
当期変動額合計	456	281,503
当期末残高	15,824	297,327
株主資本合計		
前期末残高	11,885,435	12,361,244
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	29	44
当期変動額合計	475,808	305,814
当期末残高	12,361,244	12,667,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,213	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,590	1,125
当期変動額合計	8,590	1,125
当期末残高	3,377	2,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,213	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,590	1,125
当期変動額合計	8,590	1,125
当期末残高	3,377	2,251
少数株主持分		
前期末残高	2,308	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	1,182
当期変動額合計	271	1,182
当期末残高	2,037	855
純資産合計		
前期末残高	11,882,531	12,366,659
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	29	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	2,307
当期変動額合計	484,128	303,506
当期末残高	12,366,659	12,670,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,285,771	2,456,351
減価償却費	106,639	104,898
減損損失	52,725	14,877
のれん償却額	31,635	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,899	559
賞与引当金の増減額(は減少)	8,049	23,444
販売促進引当金の増減額(は減少)	15,201	19,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	7,600
受取利息及び受取配当金	32,748	17,313
支払利息	7,382	5,342
投資有価証券評価損益(は益)	55,491	-
有形固定資産除却損	13,541	8,647
電話加入権評価損	8,586	-
売上債権の増減額(は増加)	106,413	94,308
たな卸資産の増減額(は増加)	91,855	64,076
仕入債務の増減額(は減少)	94,257	28,575
割賦未実現利益の増減額(は減少)	39,517	50,918
未払消費税等の増減額(は減少)	35,383	9,755
預り金の増減額(は減少)	205,738	27,374
その他	80,430	6,680
小計	2,304,290	2,548,470
利息及び配当金の受取額	33,801	17,477
利息の支払額	7,393	5,546
法人税等の支払額	1,190,397	984,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,300	1,576,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,236	621
定期預金の払戻による収入	-	33,662
有価証券の償還による収入	650,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	149,130	125,455
投資有価証券の取得による支出	549,976	1,550,699
敷金の差入による支出	38,196	58,945
敷金の回収による収入	35,546	91,286
貸付けによる支出	3,150	1,700
貸付金の回収による収入	1,885	2,555
その他	9,403	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,662	136,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	600,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	11,960	6,385
自己株式の取得による支出	-	281,545
配当金の支払額	776,058	770,965
その他	507	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,525	1,603,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,112	108,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,526	5,876,638
現金及び現金同等物の期末残高	5,876,638	5,985,189

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社 (2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。	(1)連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社 (2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、就職エージェント株式会社は2月末日、その他の連結子会社は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 割賦販売幹旋業務に係る会員手数料の収益計上基準は期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。 (注)7・8分法 手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,821,402千円、23,134千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 1,353,340千円 投資有価証券 500,730千円</p> <p>3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 600,000千円 差引額 7,400,000千円</p>	<p>1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 501,220千円 投資有価証券 1,353,300千円</p> <p>3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 8,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,194,621千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">903,467</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,313,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,280</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">928,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,555</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,400</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,971</td></tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,314千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,541</td></tr> </table> <p>3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所 店数</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">就職エージェント(株)</td> <td style="text-align: right;">52,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、のれん未償却残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">52,725千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,725</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>6 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。</p>	広告宣伝費	2,194,621千円	販売促進費	903,467	給与手当	2,313,807	減価償却費	102,280	賃借料	928,325	賞与引当金繰入額	218,555	役員賞与引当金繰入額	7,400	販売促進引当金繰入額	150,971	建物	11,314千円	工具器具備品	2,227	計	13,541	用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)	-	のれん	就職エージェント(株)	52,725	のれん	52,725千円	計	52,725	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,784,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,043,074</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,522,592</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">931,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,113</td></tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,311千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647</td></tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">就職エージェント(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、有形固定資産及びソフトウェア残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,877</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>6</p>	広告宣伝費	1,784,846千円	販売促進費	1,043,074	給与手当	2,522,592	減価償却費	103,238	賃借料	931,124	賞与引当金繰入額	242,000	役員賞与引当金繰入額	15,000	販売促進引当金繰入額	131,113	建物	8,311千円	工具器具備品	336	計	8,647	用途	種類	場所	事業用 資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)	建物	5,782千円	工具、器具及び備品	2,140	ソフトウェア	6,954	計	14,877
広告宣伝費	2,194,621千円																																																																						
販売促進費	903,467																																																																						
給与手当	2,313,807																																																																						
減価償却費	102,280																																																																						
賃借料	928,325																																																																						
賞与引当金繰入額	218,555																																																																						
役員賞与引当金繰入額	7,400																																																																						
販売促進引当金繰入額	150,971																																																																						
建物	11,314千円																																																																						
工具器具備品	2,227																																																																						
計	13,541																																																																						
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)																																																																				
-	のれん	就職エージェント(株)	52,725																																																																				
のれん	52,725千円																																																																						
計	52,725																																																																						
広告宣伝費	1,784,846千円																																																																						
販売促進費	1,043,074																																																																						
給与手当	2,522,592																																																																						
減価償却費	103,238																																																																						
賃借料	931,124																																																																						
賞与引当金繰入額	242,000																																																																						
役員賞与引当金繰入額	15,000																																																																						
販売促進引当金繰入額	131,113																																																																						
建物	8,311千円																																																																						
工具器具備品	336																																																																						
計	8,647																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
事業用 資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)																																																																					
建物	5,782千円																																																																						
工具、器具及び備品	2,140																																																																						
ソフトウェア	6,954																																																																						
計	14,877																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982	18,313,218		18,498,200

(注) 平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
 (変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 株式の分割による増加 18,313,218株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(注) 平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
 (変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 株式分割による増加 9,753.48株
 端株の買取りによる増加 6株
 単元未満株式の買取りによる増加 100株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 端株の買増請求による売渡しによる減少 0.5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	221,862	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,498,200			18,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,952	344,992	50	354,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 343,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,192株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217,731	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,277,043千円	現金及び預金勘定 4,148,701千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,041	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 1,836,487
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 1,632,636	現金及び現金同等物 5,985,189
現金及び現金同等物 5,876,638	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)	
取得価額 相当額 1,860	
減価償却 累計額相当額 1,550	
期末残高 相当額 310	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 310千円	
1年超 千円	
合計 310千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 576千円	支払リース料 31千円
減価償却費相当額 576千円	減価償却費相当額 31千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金、国債及び公社債投信を用いており、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、信販会社によるショッピングクレジットを利用することにより、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主としてリスクの低いMMF、国債及び公社債投信であり、国債には株式会社きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のために保有しているものが含まれております。敷金及び保証金は、賃貸借店舗の差入敷金であり、移転・退店時の敷金回収については貸主の信用リスクに晒されていますが、貸主毎の格付信用情報等を適時確認することにより信用リスクを把握することとしております。

営業債権である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,148,701	4,148,701	
(2)売掛金	379,111	379,111	
(3)割賦売掛金	4,298,480		
割賦未実現利益	(615,194)		
差額	3,683,285	3,338,612	344,672
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,181,885	4,181,885	
(5)敷金及び保証金	810,242	755,363	54,879
(6)買掛金	(403,193)	(403,193)	

() 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金

決済までの期間、及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値における指標によっており、投資信託は投資信託協会発表の基準価額によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

預託先毎に返還までの期間、及び格付会社の信用格付等に基づく信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(非連結子会社株式を含む、連結貸借対照表計上額31,242千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、及び組合出資金(連結貸借対照表計上額6,776千円)は組合財産の殆どが非上場株式であり、同様に時価を把握することが困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,148,701	
売掛金	379,111	
割賦売掛金	2,217,138	2,081,341
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	550,000	1,550,000
合計	7,294,951	3,631,341

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,299,994	2,304,305	4,310
社債			
その他			
その他	240,191	241,640	1,449
小計	2,540,185	2,545,945	5,759
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	9,567	9,450	116
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,402	1,402	
小計	10,969	10,853	116
合計	2,551,155	2,556,798	5,643

(注) 当連結会計年度において、株式について29,040千円、その他について3,693千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネーマネジメントファンド 非上場株式	 1,632,636 1,242
計	1,633,879

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について22,757千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,753,420	550,885		
社債				
その他				
その他		10,854		
合計	1,753,420	561,739		

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,904,530	1,900,365	4,164
社債			
その他			
その他	232,556	231,402	1,154
小計	2,137,086	2,131,767	5,318
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,161	9,567	1,405
債券			
国債・地方債等	200,150	200,164	14
社債			
その他			
その他	1,836,487	1,836,487	
小計	2,044,799	2,046,219	1,420
合計	4,181,885	4,177,987	3,898

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成15年8月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年6月14日～平成20年6月13日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 200,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これらに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェンツ株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前			
期首(株)			30
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			30
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	212	138,600	
権利確定(株)			30
権利行使(株)			
失効(株)	212	3,800	
未行使残(株)		134,800	30

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、期首に株式分割があったものとして権利確定後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	131,441	1,200	520,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、権利行使価格を調整しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 200,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これらに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	134,800	30
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	134,800	
未行使残(株)		30

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、期首に株式分割があったものとして権利確定後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	1,200	520,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、権利行使価格を調整しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,952</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">61,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,559</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,605</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,085</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,554</td></tr> </table>	未払事業税	39,182千円	賞与引当金	88,952	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	61,445	投資有価証券評価損	33,682	子会社繰越欠損金	50,711	その他	45,559	小計	337,747	評価性引当額	60,142	繰延税金資産合計	277,605	有価証券評価差額	4,085	割賦未実現利益	5,964	繰延税金負債合計	10,050	繰延税金資産純額	267,554	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,494</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">53,411</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,262</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,959</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,725</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">256,871</td></tr> </table>	未払事業税	47,225千円	賞与引当金	98,494	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	53,411	投資有価証券評価損	9,262	子会社繰越欠損金	99,567	その他	40,959	小計	367,133	評価性引当額	102,407	繰延税金資産合計	264,725	有価証券評価差額	3,444	割賦未実現利益	4,410	繰延税金負債合計	7,854	繰延税金資産純額	256,871
未払事業税	39,182千円																																																								
賞与引当金	88,952																																																								
会員権評価損	18,213																																																								
販売促進引当金	61,445																																																								
投資有価証券評価損	33,682																																																								
子会社繰越欠損金	50,711																																																								
その他	45,559																																																								
小計	337,747																																																								
評価性引当額	60,142																																																								
繰延税金資産合計	277,605																																																								
有価証券評価差額	4,085																																																								
割賦未実現利益	5,964																																																								
繰延税金負債合計	10,050																																																								
繰延税金資産純額	267,554																																																								
未払事業税	47,225千円																																																								
賞与引当金	98,494																																																								
会員権評価損	18,213																																																								
販売促進引当金	53,411																																																								
投資有価証券評価損	9,262																																																								
子会社繰越欠損金	99,567																																																								
その他	40,959																																																								
小計	367,133																																																								
評価性引当額	102,407																																																								
繰延税金資産合計	264,725																																																								
有価証券評価差額	3,444																																																								
割賦未実現利益	4,410																																																								
繰延税金負債合計	7,854																																																								
繰延税金資産純額	256,871																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,187千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,310</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,499</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	210,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	66,310	流動負債 - 繰延税金負債	6,499	固定負債 - 繰延税金負債	2,443	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,332千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,805</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	222,332千円	固定資産 - 繰延税金資産	41,805	流動負債 - 繰延税金負債	4,410	固定負債 - 繰延税金負債	2,857																																								
流動資産 - 繰延税金資産	210,187千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	66,310																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6,499																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,443																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	222,332千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	41,805																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	4,410																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,857																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8	のれん減損損失	0.9	のれん償却費	0.6	評価性引当額増加	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	評価性引当額増加	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.8																																																								
のれん減損損失	0.9																																																								
のれん償却費	0.6																																																								
評価性引当額増加	0.5																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.7																																																								
評価性引当額増加	1.7																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,296,628	415,333	360,051	17,072,013		17,072,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,698	7,980	57,678	(57,678)	
計	16,296,628	465,032	368,031	17,129,692	(57,678)	17,072,013
営業費用	14,252,427	154,677	429,814	14,836,919	(81,810)	14,755,108
営業利益または 営業損失()	2,044,200	310,355	61,782	2,292,773	24,132	2,316,905
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,543,669	4,335,040	180,673	22,059,383	(2,687,514)	19,371,869
減価償却費	97,971		8,667	106,639		106,639
減損損失			52,725	52,725		52,725
資本的支出	160,820		3,548	164,369		164,369

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,669,459	458,546	160,101	17,288,107		17,288,107
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		44,796	1,000	45,796	(45,796)	
計	16,669,459	503,342	161,101	17,333,903	(45,796)	17,288,107
営業費用	14,471,102	161,619	265,134	14,897,856	(61,809)	14,836,046
営業利益または 営業損失()	2,198,357	341,722	104,033	2,436,046	16,013	2,452,060
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,807,038	4,586,096	87,827	22,480,962	(3,199,952)	19,281,010
減価償却費	97,963		6,935	104,898		104,898
減損損失			14,877	14,877		14,877
資本的支出	129,409		2,400	131,809		131,809

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
1株当たり純資産額	668.78円	1株当たり純資産額	698.29円						
1株当たり当期純利益金額	67.76円	1株当たり当期純利益金額	74.57円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>642.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>-円</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	642.56円	1株当たり当期純利益	77.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円		
1株当たり純資産額	642.56円								
1株当たり当期純利益	77.82円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,366,659	12,670,166
普通株式に係る純資産額(千円)	12,364,622	12,669,310
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,037	855
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	9,952	354,894
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,488,248	18,143,306

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,252,845	1,359,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,252,845	1,359,693
普通株式の期中平均株式数(株)	18,488,577	18,233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数674個)</p> <p>なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類</p> <p>なお、概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 625,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで</p>	<p>当社は、平成22年1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社(以下、「KYクレジットサービス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>1 合併の目的 KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行って参りました。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年1月19日 合併契約締結 平成22年1月19日 合併効力発生日 平成22年4月1日 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 KYクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>3 合併する相手会社の概要(平成22年3月期)</p> <p>(1) 名称 : KYクレジットサービス株式会社 (2) 主要事業内容 : 販売代金の割賦販売斡旋 (3) 資本金 : 20,000千円 (4) 純資産 : 782,537千円 (5) 総資産 : 4,586,096千円 (6) 売上高 : 503,342千円 (7) 当期純利益 : 199,221千円</p> <p>4 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		10,524	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		38,091	2.1	平成23年3月23日～ 平成28年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	600,000	48,615		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決済日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,524	10,524	10,524	3,999

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,517,280	4,168,860	4,316,223	5,285,742
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	412,492	362,734	569,376	1,111,747
四半期純利益 (千円)	227,864	191,437	321,213	619,177
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.34	10.53	17.70	34.13

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,132	3,581,948
売掛金	433,402	365,774
有価証券	622,239	623,095
商品及び製品	1,732,638	1,776,134
原材料及び貯蔵品	15,927	36,750
前払費用	143,251	146,435
繰延税金資産	203,752	215,297
その他	13,524	14,500
流動資産合計	7,070,868	6,759,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,718,374	1,813,923
減価償却累計額	1,045,027	1,102,958
建物(純額)	673,347	710,964
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	1,015	1,061
車両運搬具(純額)	125	79
工具、器具及び備品	152,859	148,654
減価償却累計額	129,629	133,567
工具、器具及び備品(純額)	23,230	15,087
土地	2,398,744	2,398,744
有形固定資産合計	3,095,446	3,124,874
無形固定資産		
ソフトウェア	19,152	15,342
電話加入権	4,263	4,263
無形固定資産合計	23,415	19,606
投資その他の資産		
投資有価証券	12,096	8,018
関係会社株式	404,154	305,610
長期貸付金	220	5
関係会社長期貸付金	2,500,000	3,100,000
長期前払費用	785	793
敷金及び保証金	831,825	799,394
会員権	11,525	11,525
繰延税金資産	66,310	102,263
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,824,917	4,325,609
固定資産合計	6,943,779	7,470,090
資産合計	14,014,648	14,230,028

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,665	402,004
未払金	556,631	569,871
未払費用	120,126	122,073
未払法人税等	411,068	516,733
未払消費税等	42,913	56,000
前受金	621,397	535,011
預り金	25,175	34,102
賞与引当金	211,000	242,000
役員賞与引当金	7,400	15,000
販売促進引当金	150,971	131,233
流動負債合計	2,517,349	2,624,030
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
固定負債合計	6,540	6,540
負債合計	2,523,889	2,630,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金	-	2
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,966
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,467,152	3,857,643
利益剰余金合計	8,742,277	9,132,768
自己株式	15,824	297,327
株主資本合計	11,490,366	11,599,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	100
評価・換算差額等合計	393	100
純資産合計	11,490,759	11,599,457
負債純資産合計	14,014,648	14,230,028

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,384,725	16,742,306
売上原価		
商品期首たな卸高	1,821,402	1,732,638
当期商品仕入高	4,549,112	4,761,570
当期仕立加工高	1,285,956 ¹	1,330,403 ¹
合計	7,656,471	7,824,612
商品期末たな卸高	1,732,638	1,776,134
売上原価合計	5,923,833	6,048,478
売上総利益	10,460,892	10,693,828
販売費及び一般管理費	8,474,185 ²	8,553,128 ²
営業利益	1,986,706	2,140,699
営業外収益		
受取利息	26,786 ³	18,669 ³
有価証券利息	3,065	1,069
受取事務手数料	25,309 ⁴	26,640 ⁴
信販取次手数料	31,908	23,057
受取補償金	27,287	-
雑収入	9,985	10,352
営業外収益合計	124,342	79,790
営業外費用		
雑損失	5,030	6,193
営業外費用合計	5,030	6,193
経常利益	2,106,018	2,214,295
特別損失		
固定資産除却損	13,541 ⁵	8,647 ⁵
賃貸借契約解約損	2,654 ⁶	17,252 ⁶
投資有価証券評価損	22,757 ⁷	-
関係会社株式評価損	-	148,543 ⁸
電話加入権評価損	8,586 ⁹	-
特別損失合計	47,541	174,443
税引前当期純利益	2,058,477	2,039,852
法人税、住民税及び事業税	876,160	924,278
法人税等調整額	14,252	47,296
法人税等合計	890,413	876,982
当期純利益	1,168,064	1,162,870

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
資本剰余金合計		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	1,547,963	1,547,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,075,669	3,467,152
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	391,483	390,491
当期末残高	3,467,152	3,857,643
利益剰余金合計		
前期末残高	8,350,794	8,742,277
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	391,483	390,491

当期末残高

8,742,277

9,132,768

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	15,368	15,824
当期変動額		
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	81	41
当期変動額合計	456	281,503
当期末残高	15,824	297,327
株主資本合計		
前期末残高	11,099,338	11,490,366
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	29	44
当期変動額合計	391,027	108,990
当期末残高	11,490,366	11,599,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,170	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,776	292
当期変動額合計	1,776	292
当期末残高	393	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,170	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,776	292
当期変動額合計	1,776	292
当期末残高	393	100
純資産合計		
前期末残高	11,101,509	11,490,759
当期変動額		
剰余金の配当	776,529	772,379
当期純利益	1,168,064	1,162,870
自己株式の取得	537	281,545
自己株式の処分	29	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,776	292
当期変動額合計	389,250	108,697
当期末残高	11,490,759	11,599,457

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 個別法 (但し、一部の裏地等については 移動平均法(月別)) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分)を適用 しております。 この変更に伴う損益に伴う損益に与え る影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 個別法 (但し、一部の裏地等については 移動平均法(月別)) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等 償却 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当事業年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 K Yクレジットサービス(株) 600,000千円 計 600,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約92%であり、一般管理費に属する費用の割合は約8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,153,384千円 販売促進費 893,068 給与手当 2,188,796 減価償却費 92,442 賃借料 887,900 賞与引当金繰入額 211,000 役員賞与引当金繰入額 7,400 販売促進引当金繰入額 150,971	2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約91%であり、一般管理費に属する費用の割合は約9%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,771,196千円 販売促進費 1,035,178 給与手当 2,394,456 減価償却費 94,956 賃借料 892,622 賞与引当金繰入額 242,000 役員賞与引当金繰入額 15,000 販売促進引当金繰入額 131,113
3 関係会社K Yクレジットサービス(株)からの受取利息24,261千円が含まれております。	3 関係会社K Yクレジットサービス(株)からの受取利息17,698千円が含まれております。
4 関係会社(株)京都きもの友禅友の会、シルエンス(株)及びK Yクレジットサービス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。	4 同左
5 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 11,314千円 工具器具備品 2,227 計 13,541	5 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 8,311千円 工具器具備品 336 計 8,647
6 店舗移転に伴う原状回復費であります。	6 同左
7 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。	7
8	8 関係会社株式評価損は、実質価格の著しく下落している子会社株式の評価損であります。
9 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。	9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(注) 平成21年1月4日付で1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,753.48株

端株の買取りによる増加 6株

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増請求による売渡しによる減少 0.5株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,952	344,992	50	354,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 343,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,192株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	305,610
(2)関連会社株式	
計	305,610

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	31,910千円	未払事業税	39,671千円
賞与引当金	85,877	賞与引当金	98,494
会員権評価損	18,213	会員権評価損	18,213
販売促進引当金	61,445	販売促進引当金	53,411
投資有価証券評価損	33,682	関係会社株式評価損	60,457
その他	39,203	その他	47,381
繰延税金資産合計	270,332	繰延税金資産合計	317,629
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額	270	有価証券評価差額	69
繰延税金負債合計	270	繰延税金負債合計	69
繰延税金資産純額	270,062	繰延税金資産純額	317,560
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.0	住民税均等割	2.0
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
1株当たり純資産額	621.52円	1株当たり純資産額	639.32円						
1株当たり当期純利益金額	63.18円	1株当たり当期純利益金額	63.78円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>600.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>67.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>-円</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	600.44円	1株当たり当期純利益	67.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	600.44円								
1株当たり当期純利益	67.82円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,490,759	11,599,457
普通株式に係る純資産額(千円)	11,490,759	11,599,457
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	9,952	354,894
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,488,248	18,143,306

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,168,064	1,162,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,168,064	1,162,870
普通株式の期中平均株式数(株)	18,488,577	18,233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数674個) なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成21年 6月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 625,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.38%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成21年 6月 2日から平成21年 7月31日まで</p>	<p>当社は、平成22年 1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日に当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社(以下、「KYクレジットサービス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>1 合併の目的 KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行って参りました。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年 1月19日 合併契約締結 平成22年 1月19日 合併効力発生日 平成22年 4月 1日 本合併は、当社においては会社法第796条第 3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第 1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 KYクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>3 合併する相手会社の概要(平成22年 3月期)</p> <p>(1) 名称 : KYクレジットサービス株式会社 (2) 主要事業内容 : 販売代金の割賦販売斡旋 (3) 資本金 : 20,000千円 (4) 純資産 : 782,537千円 (5) 総資産 : 4,586,096千円 (6) 売上高 : 503,342千円 (7) 当期純利益 : 199,221千円</p> <p>4 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エイテック	2	1,242
		小計	2	1,242
計		2	1,242	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネージメントファンド (2銘柄)	623,095千口	623,095
		小計		623,095
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) ジャフコ・ジー8(エー)号	1口	6,776
		小計		6,776
計			629,872	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,718,374	123,985	28,437	1,813,923	1,102,958	78,056	710,964
車両運搬具	1,141			1,141	1,061	46	79
工具、器具 及び備品	152,859	3,327	7,532	148,654	133,567	11,134	15,087
土地	2,398,744			2,398,744			2,398,744
有形固定資産計	4,271,119	127,313	35,970	4,362,462	1,237,588	89,237	3,124,874
無形固定資産							
ソフトウェア				90,719	75,377	7,324	15,342
電話加入権				4,263			4,263
無形固定資産計				94,983	75,377	7,324	19,606
長期前払費用	950	550	486	1,014	221	55	793
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については当事業年度末における期末残高が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000				2,000
賞与引当金	211,000	242,000	211,000		242,000
販売促進引当金	150,971	131,113	150,851		131,233
役員賞与引当金	7,400	15,000	7,400		15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,631
預金の種類	
当座預金	985,587
普通預金	2,550,110
別段預金	17,618
計	3,553,316
合計	3,581,948

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	365,774
合計	365,774

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
433,402	1,969,373	2,037,001	365,774	84.8	74.1

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
着物・裏地等	1,142,282
帯	388,933
和装小物	152,170
宝石	69,712
仕立加工	14,495
その他商品	8,540
合計	1,776,134

(注) 上記のうち217,112千円は受注契約済み商品であります。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用記念品	28,240
振袖レンタル用小物等	4,021
手提袋	1,731
衣装箱	951
畳紙	580
入社案内	780
会社案内	444
合計	36,750

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
K Yクレジットサービス㈱	3,100,000
合計	3,100,000

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
大栄不動産㈱	64,910
住友生命保険(相)	62,055
三菱UFJ信託銀行㈱	47,104
日本土地建物㈱	36,598
明治安田生命保険(相)	35,791
その他	552,934
合計	799,394

(負債の部)

買掛金

相手先	金額(千円)
㈱丸上	39,587
㈱吉利	38,674
㈱匠美	36,416
市田㈱	32,350
東京貴宝㈱	25,914
その他	229,059
合計	402,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、一律1枚の当社買物10%割引券を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第38期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月5日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月5日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月8日、平成21年8月7日、平成21年9月7日、平成21年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都きもの友禅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都きもの友禅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都きもの友禅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都きもの友禅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。